

のこさい

議会だより

No.159
3月定例会
平成25年5月15日



4月22日、
白須賀幼稚園で
親子交通安全教室が行われ、
親子で交通ルールを
勉強しました。



目次

- 2 平成25年度一般会計予算を修正可決
- 8 委員会活動報告
- 10 市政を問う 常任委員会代表質問
- 12 そこが聞きたい!! 一般質問

「議会だより」は、
あなたと議会を結ぶ情報誌です。

市議会からのお知らせ



季節の
ひとこま
4月15日
よもぎ摘み
知波田幼稚園

6月定例会の予定

6月10日(月) 10:00~	本会議第1日
17日(月) 10:00~	本会議第2日(一般質問)
18日(火) 10:00~	本会議第3日(一般質問)
19日(水) 10:00~	本会議第4日(一般質問)
24日(月) 10:00~	本会議第5日
25日(火) 10:00~	総務教育委員会
26日(水) 10:00~	福祉環境委員会
7月 1日(月) 10:00~	建設経済委員会
4日(木) 10:00~	本会議第6日

※予定が変わることもありますので、議会事務局へお問い合わせください。

議会傍聴に来ませんか?

- どなたでも傍聴できます。
 - 当日、市役所3階議会事務局へお越しください。
 - 予定が変わることもあります。事前に議会事務局(TEL.053-576-4791)へお気軽にお問い合わせください。
- 注目** 傍聴に來られない方も市議会の様子をご覧頂けます。
- 浜松ケーブルテレビ チャンネル・ウィンディ**
本会議の一般質問が、浜松ケーブルテレビ「チャンネル・ウィンディ」で放映されます。
是非、ご覧ください!!
 - 湖西市ウェブサイト インターネット放送**
本会議のインターネット放送を、市のウェブサイトからご覧になれます。

市民の皆様の声をお寄せください

議会運営に役立てるため、議会に対する意見、傍聴や議会だよりの感想などについてのお便りをお寄せください。郵送・ファックス・Eメールで受付しています。なお、内容により、議会だよりに掲載する場合がありますのでご了承ください。

- 規定**
- ◆ 住所、氏名、電話番号を明記してください。
 - ◆ 議会だよりへの掲載を希望しない方は、その旨をご記入ください。
 - ◆ 議会だより掲載時に趣旨を変えず直すことがあります。
 - ◆ お便りの返却はいたしません。

あて先
湖西市議会 議会だより編集委員会
〒431-0492 静岡県湖西市吉美3268番地
TEL.053-576-4791 / FAX.053-576-0331
E-mail gikai@ms.city.kosai.shizuoka.jp

編集後記

庭の木々が薄き緑色の芽を吹き、また色とりどりの花が私たちの目を楽しませてくれる季節となりました。

議会だよりは、市民の皆様が読みたくるように、また、少しでも議会との距離を短くしていただけるように、編集委員会で協議しております。

今後とも編集委員会で試行錯誤しながら、議会の内容をわかりやすく、読みやすく、充実した内容をお届けしたいと思います。

議会だよりだけでなく、議会へのご意見、ご感想をお待ちしております。

牧野 考二

編集委員 (◎は委員長、○は副委員長)

- ◎菅本 利隆 ○豊田 一仁 楠 浩幸
- 佐原 佳美 渡辺 貢 吉田 建二
- 加藤 弘己 牧野 考二

◆ 次回は、5月31日発行予定です ◆

のこさい 議会だより

平成25年
5月15日発行
No.159

発行/湖西市議会 議会だより編集委員会
〒431-0492 静岡県湖西市吉美3268番地
TEL.053-576-4791 / FAX.053-576-0331
http://www.city.kosai.shizuoka.jp/



湖西市議会HPも
ご覧ください

平成25年度一般会計予算など 44議案を可決

総額384億4,411万円の
平成25年度予算を可決

一般会計予算を修正可決
津波シエルターへの補助には
技術基準を求めた附帯決議

会計区分	平成25年度予算額	平成24年度予算額	対前年度比	
一般会計	21,040,000	20,900,000	0.7%	
特別会計	国民健康保険事業	5,572,000	5,485,000	1.6%
	介護保険事業	3,428,621	3,307,806	3.7%
	後期高齢者医療事業	505,818	544,771	▲7.2%
企業会計	公共下水道事業	1,846,854	1,969,580	▲6.2%
	水道事業	1,620,412	1,610,453	0.6%
	病院事業	4,430,406	4,431,805	▲0.0%
合計	38,444,111	38,249,415	0.5%	

単位:千円 ▲はマイナス

平成25年度一般会計・特別会計・企業会計の予算審査を行い、そのうち一般会計については修正案を賛成多数により可決、その他会計を原案のとおり可決した。

その後、一般会計予算に対し、津波シエルターへの補助に技術基準を求める附帯決議を賛成多数により可決した。なお、一般会計の予算審査については予算特別委員会を設置、付託し、3日間にわたり審査を行った。



- 委員長** 牧野考一
副委員長 馬場 衛
委員 楠 浩幸 佐原佳美
渡辺 貢 吉田建一 加藤弘己
竹内 祐子 荻野利明 豊田一仁
島田 正次 藤井靖夫 鈴木義則
中村 博行 内藤 正敏 神谷里枝
二橋 益良

また、介護保険・公共下水道・水道・病院事業会計予算については福祉環境委員会に、国民健康保険・後期高齢者医療事業会計予算については、建設経済委員会に付託し、審査を行った。

予算特別委員会の審査

【歳入】

問 市税徴収率向上に向けた新たな取り組みは。

答 財産調査や搜索、動産の差し押さえを積極的に行い、平成25年度は新たに湖西市単独による差し押さえ財産の期日指定公売を行う。また、滞納整理方針に基づき、納付が見込めない生活困窮者や所在不明者などについては執行停止を進めていく。

問

自主財源5.1%減、依存財源36.6%増の状況下で繰入金約18億7,800万円、市債発行額17億6,950万円を必要とする財政運営は健全であるのか。

答 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に基づき、健全化比率を積算している。

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のいずれも早期健全化比率を下回り、自主財源比率71.2%と県平均58%を大きく上

回っていることから、健全な状態であると認識している。

【歳出】

問 自治会活動費が前年度比1,350万円増額となっている理由は。

答 自治会・町内会からの要望による建設補助費の増額が主な要因であり、その内容は公会堂取得や修繕、物品や備品購入などである。

問

新居庁舎解体後の跡地利用計画は。

答 新居支所駐車場の台数が十分であるため、駐車場として利用する。現在の倍程度の台数が確保できる予定である。



解体が予定されている新居庁舎

議会の概要

【2月19日】3月定例会が招集され、開会后、会期を3月21日までの31日間と決め、市長から施政方針説明を受けた。その後、防災対策特別委員長が調査結果の最終報告及び提言を行い、委員会活動を終了した。

また、市長提出40議案のうち、人事案件2議案を同意、専決処分1議案を承認、条例の制定1議案を可決し、その他の議案について説明を受けた。そのうち平成25年度一般会計予算を予算特別委員会に付託した。その後、市長から追加提出された定住自立圏方針の策定1議案について説明を受けた。

【2月28日】議案に対する質疑を行い、条例の一部改正・補正予算など19議案を可決した。また、条例の制定10議案、平成25年度一般会計予算6議案、定住自立圏方針の策定1議案を各常任委員会に付託した。

【3月4日】3常任委員会委員長の代表質問及び2人の議員が一般質問を行った。

【3月5日】5人の議員が一般質問を行った。

【3月6日】4人の議員が一般質問を行った。

【3月21日】議会改革特別委員長が調査結果の最終報告を行い、委員会活動を終了した。その後、付託していた18議案の各委員長報告を行った。平成25年度一般会計予算については議員提案の修正案が出され、これを可決し、同議案に対する附帯決議を可決した。その他の議案は原案のとおり可決した。

その後、市長から追加提出された条例の一部改正及び一般会計補正予算の2議案を可決し、3月定例会を終了した。

問

合併処理浄化槽補助事業について、平成24年度は133基分の補助であったが、平成25年度は何基分か。

答 新築・増改築に伴うものを105基、設置替えに伴うものを30基、計135基分である。

問

新居ごみ焼却場の跡地活用計画は。

答 ごみ焼却場としての役割は終わっていることから、焼却設備のみ撤去し、防災公園として整備していく。平成26年度から工事を実施し、平成27年度中に完成する予定である。

問

臭気対策についてどのような取り組みを行っているか。

答 悪臭の通報があった場合、環境課職員が現地へ向かい、原因の特定を行う。畜舎が原因の場合は全畜産業者へファックスで通知している。今後も環境課と農林水産課が連携し、消臭効果が期待される竹チップの配布や畜産業者への施設改善のPRに加え、臭気測定器で定点観測を行う予定である。

3月定例会議案一覧

議案番号	内容
1	湖西市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて
2	湖西市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて
3	湖西市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定に係る専決処分の承認を求めることについて
4	湖西市定住自立圏形成方針の議決に関する条例制定について
5	湖西市公共施設整備基金条例制定について
6	湖西市新型インフルエンザ等対策本部条例制定について
7	湖西市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例制定について
8	湖西市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営の基準並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法等に関する条例制定について
9	湖西市道路法等施行条例制定について
10	湖西市河川法施行条例制定について
11	湖西市風致地区条例制定について
12	湖西市公共下水道の構造等の基準を定める条例制定について
13	湖西市設置条例等の一部を改正する条例制定について
14	湖西市子育て支援条例の一部を改正する条例制定について
15	湖西市障害程度区分認定審査会の委員の定数等を定める条例の一部を改正する条例制定について
16	湖西市都市公園条例の一部を改正する条例制定について
17	湖西市都市下水路条例の一部を改正する条例制定について
18	湖西市下水道条例の一部を改正する条例制定について
19	湖西市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について
20	湖西市病院事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例制定について
21	湖西市病院事業管理者の給与等に関する条例制定について

P4に続く

問 市民農園の新設予定地はどこか。また、どのようなものに対して補助する予定であるか。

答 新居地区に約1,055平方メートル(15区画程度)を整備する予定である。補助については、ビニールハウスや収穫後に残った葉や茎などの「残さ」を置く施設、管理機や農機具など備品に対して100万円を上限として行う。



問 新居弁天インターチェンジ取付道路整備事業の完了予定はいつごろか。

答 平成26年度末に完了予定である。

問 ホーンアレイスピーカーの設置計画はどのようなになっているか。

答 平成24年度には新居浄化セン

ターと新居保育園の2カ所に設置した。平成25年度に新居支所、新居中学校、湖西市役所、鷺津小学校、白須賀中学校の5カ所、平成26年度に東小学校、湖西中学校、知波田小学校、西部公民館、湖西浄化センターの5カ所への設置を予定している。

問 無線設備事業で、同報無線も受信できるFMラジオ等戸別受信機への補助制度の検討は。

答 同報無線の周波数が湖西地区と新居地区で異なっているため、現在は難しい。将来的に周波数の統一をした後に補助制度をどうするか検討したい。

問 新設する新居体育館の規模や設備は。

答 延べ床面積約1,987平方メートル、アリーナにはバレーボールコート3面、バスケットボールコート2面、バドミントン・スポンジテニスなどのコート8面を計画している。2階に観覧スペースを設けるが、観覧席は設置しない。トレーニングジム、スタジオ、卓球ス

ペースは規模を縮小して設置する計画である。屋上に約170平方メートルの広場を設け、地震・津波の際の安全確保のスペースとして考えている。駐車場は約40台分を確保する。



問 脱原発をめざす首長会議の負担金計上に至る経過は。

答 全国の自治体首長などにより平成24年4月28日に設立され、平成25年2月13日現在の会員数は82名である。活動目的は「自治体首長の責任は、住民の生命・財産を守ることであり、原発に依存しない社会を目指し再生可能エネルギーを地域施策として実現することを積極的に進める。」としている。平成24年度は市長個人が負担したが、平成25年度から予算計上し支出しようとするものである。

問 津波シエルター補助の目的と性能に対する補助基準は。

答 健常者でない人の津波避難対策の一つとして津波シエルターに対して補助することを目的とする。対象は、国などが示す被害想定で1m以上の浸水区域在住市民であり、満65歳以上の者のみで構成される世帯、満65歳以上の者及び満18歳未満の者で構成される世帯、障害のある者を含んで構成される世帯、児童扶養手当の受給をしている者を含む世帯を対象に、1世帯1台、補助対象額50万円を上限として補助率3分の2を補助する。

津波シエルターに対し国・県の性能基準はなく、「流速35km以上の衝撃、及び5m以上の落下試験に耐えうるもの」「2時間以上の耐火性能があるもの」「定員1人当たり150kgとし想定定員数の浮力性能を有していること」「内部の緩衝措置及び火災の断熱が十分であるもの」を補助基準とする。



一般会計予算修正案の内容

「脱原発をめざす首長会議」への負担金3万円分を総務管理費から減額し、予備費を3万円増額する。提案理由は次のとおり。

これまで脱原発に関する湖西市長の諸活動について、「湖西市長の肩書で脱原発の活動をするのは如何なものか」という質問に対し、「三上元個人の政治活動であり何ら問題ない」との答弁があり、議員や市民は「脱原発の活動は市長個人の活動であり、湖西市及び市議会は何ら関与するものではない」と、今日まで理解してきた。

本予算における「脱原発をめざす首長会議」負担金計上は、明らかにこれまでの湖西市の「脱原発に関する湖西市長の活

動に関する公式見解」を覆すものと理解できる。

然るに、議員全員協議会や予算大綱、施政方針において議員や市民への説明はなく、会議参加に要する旅費予算の説明も含めて納得できるものではない。

原発に関する市民の意見は多様であり、国のエネルギー政策は、経済・産業政策や安全保障、資源エネルギー戦略や関連技術開発等、総合的な見地に立った議論を必要とするテーマで、地方自治体のテーマにはなじまない。

一般会計予算に対する附帯決議

津波シエルター整備費については、その補助の適性を図るため、補助対象の津波シエルターの仕様が、市民に安心して利用できる技術基準であることが確認できるまで、その執行を留保すること。

22	湖西市病院事業職員の給与の種類及び基準に関する条例制定について
23	市立湖西市病院使用料及び手数料条例の一部を改正する条例制定について
24	静岡県市町村総合事務組合規約の変更について
25	浜名学園組合規約の変更について
26	市道の路線の認定について
27	市道の路線の廃止について
28	平成24年度湖西市一般会計補正予算(第6号)
29	平成24年度湖西市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)
30	平成24年度湖西市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)
31	平成24年度湖西市公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)
32	平成24年度湖西市水道事業会計補正予算(第4号)
33	平成24年度湖西市病院事業会計補正予算(第3号)
34	平成25年度湖西市一般会計予算
35	平成25年度湖西市国民健康保険事業特別会計予算
36	平成25年度湖西市介護保険事業特別会計予算
37	平成25年度湖西市後期高齢者医療事業特別会計予算
38	平成25年度湖西市公共下水道事業特別会計予算
39	平成25年度湖西市水道事業会計予算
40	平成25年度湖西市病院事業会計予算
41	湖西市定住自立圏形成方針の策定について
42	湖西市職員定数条例の一部を改正する条例制定について
43	平成24年度湖西市一般会計補正予算(第7号)
44	「議案第34号 平成25年度湖西市一般会計予算」に対する附帯決議案

審議結果については、議案第34号は修正可決。その他議案は原案可決(人事案件の「同意」・専決処分の「承認」を含む)した。賛否が分かれた議案については、P7を参照。

注目 本会議での討論

修正案 反対 原発のない社会を次の世代のために築いていくことが今の世代の責務である。「脱原発をめざす首長会議」の参加は国策に異を唱える勇氣ある行動であり、市民の生命・財産を守ることが自治体の長の使命である以上、いかなることへも気を配り、国政に意見を述べるまたとない機会となる。こうした活動を地方から行い続けなければならない。同会議への負担金計上を削減する修正案には反対である。

修正案 賛成

同会議の活動テーマが見えず、参加することでのどのような市民サービスをもたらすのか不明であり、県内にも参加していない自治体がある。また、脱原発のため、市長や湖西市がどのように取り組めばよいかという合意形成がなされているかどうか疑問である。持続可能な社会をつくるためには、会議に参加することではなく、環境づくりやまちづくりを積極的に行っていくべきである。

危機管理強化のための「危機管理課」設置を可決

「湖西市部設置条例」の一部改正を全員賛成により可決した。

この改正は、危機管理強化のため、災害を始めとするさまざまな有事に対し全庁横断的に危機管理体制を確立し、迅速かつ的確に対応する「危機管理課」を平成25年4月1日から設置する、という内容であった。



本会議での質疑

問 危機管理に関してどのような業務を行うのか。

答 市民の生命・財産に危険が及ぶ事件が発生、または生じる恐れがある場合、そのようなものを排除・軽減・避難・事前防止などを確実に実行できるように組織人員を活用し、総合的かつ横断的に統制及び調整することが業務である。

対応する危機の例としては、地震・津波・大規模火災・大規模交通事故・インフルエンザや新型肺炎などのパンデミック（大規模流行）・原子力発電事故・重篤な環境



汚染・国民保護に規定される武力攻撃などである。

なお、危機管理監は副市長が務め、副市長の立場で危機管理の権限を行使する。市長と綿密な連絡を行い、すべての部長や課長に対して総括的な立場で危機管理監として指示・命令を行う。

湖西病院が地方公営企業法の一部適用から全部適用に移行

「湖西市病院事業の設置等に関する条例等」の一部改正を賛成多数により可決した。

この改正は、湖西病院について平成25年4月1日より地方公営企業法の財務規定のみを適用し市長が責任を持つ「一部適用」から、財務規定のみでなく組織・人事などに関するすべての規定を適用し病院事業管理者が責任を持つ「全部適用」に移行する、という内容であった。



本会議での質疑

問 一部適用から全部適用に移行しようとする理由は。

答 今までのように病院にいない

補正(第7号)の主なもの

【歳出】

◆ 鷺津駅前土地区画整理事業費

鷺津駅前広場整備事業の経費を計上 8,123万円

◆ 住宅整備費

市営松山住宅屋根改修事業の経費を計上 6,850万円

◆ 文化財調査費

新居関所保存整備事業の経費を計上 5,800万円

◆ 新居社会体育施設管理運営費

新居スポーツ広場公園整備事業（新居体育館解体）の経費を計上 6,195万円

人事案件

「固定資産評価審査委員会委員」

任期満了となる村田喜昭氏（南台四丁目）及び蒔山富士雄氏（新居町内山）を引き続き選任することに同意した。

- ◆ 火葬場管理運営費
 - 新居斎場増築工事設計業務委託の入札差金の不用額を減額 1,500万円
- ◆ ごみ処理施設管理運営費
 - 施設冷暖房用重油ボイラー使用停止等に伴う不用額を減額 2,000万円
- ◆ 住宅整備費
 - 市営上ノ原住宅設計業務委託の入札差金の不用額を減額 4,120万円

賛否が分かれた議案一覧表

議案番号・議案名	結果	楠浩幸	佐原佳美	渡辺貢	吉田建二	加藤弘己	竹内祐子	荻野利明	豊田一仁	菅本利隆	島田正次	馬場衛	牧野考二	藤井靖夫	鈴木義則	中村博行	内藤正敏	神谷里枝	二橋益良
議案第21号 湖西市病院事業管理者の給与等に関する条例制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	●	○	○	○
議案第22号 湖西市病院事業職員の給与の種類及び基準に関する条例制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第34号 平成25年度湖西市一般会計予算	修正案	○	○	○	○	○	○	●	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	修正部分を除く原案	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第35号 平成25年度湖西市国民健康保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第40号 平成25年度湖西市病院事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第44号 「議案第34号 平成25年度湖西市一般会計予算」に対する附帯決議案	可決	●	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成 ●は反対 ※議長(菅本利隆)は採決に加わらない。

市長が管理者を兼務するより、常勤の管理者が経営責任を持って運営することが良いと判断したためである。



市立湖西病院

定住自立圏形成方針策定を可決

「湖西市定住自立圏形成方針の策定」を全員賛成により可決した。

この議案は、総務省の定住自立圏構想推進要綱を活用し、地域課題の解決や生活機能の向上を図り、新・湖西市総合計画をより推進していくため、湖西市定住自立圏形成方針を策定するという内容であり、総務教育員会に付託し審査を行った。



委員会での質疑

問 定住自立圏構想を導入していく経緯及び総合計画と形成方針との整合性は。

答 定住自立圏構想は、新・湖西市総合計画と同様に人口増加・人口定住化を目的としている。現在、計画の推進環境が非常に厳しいことから、構想を導入して支援制度を利用し、計画推進を図ろうとするものである。

問 事業の今後のスケジュールと作業内容は。

答 定住自立圏形成方針に掲げた事項の関係者との懇談会を持ちながら、9月までに具体的な事業を示す定住自立圏共生ビジョンを策定していく。

一般会計補正予算を可決

平成24年度一般会計補正予算(第6号・第7号)を全員賛成により可決した。

※ 防災対策特別委員会 ※

防災対策特別委員会は、地震を想定した避難や防災対策などについて調査研究してきました。また、「湖西市議会災害時行動マニュアル」を作成し、現在運用しています。そして、今3月定例会において調査結果の最終報告及び湖西市の今後の防災に対する取り組みへの提言を行った後、議長から市長へ調査結果報告書及び提言書を提出しました。その内容の一部を次のとおり掲載させていただきます。

提言内容

1 全庁的な防災対策体制の確立

全庁的な防災対策の取り組みは喫緊の課題である。市民の安全・安心の確保のため、強いリーダーシップと責任分担を明確にした実効性のある全庁的な体制を確立すること。



議長から市長へ提言書を提出

2 市独自の被害想定による防災対策(計画)の作成

過去の災害記録から学ぶ意義は大きい。独自の被害想定による防災対策(計画)を進めている他自治体もある。市民の生命・身体・財産に対する最大限の「減災」を図るため、市独自の被害想定に基づいた防災対策(計画)を策定し、第4次被害想定が発表され次第、必要な修正を加え、対応すること。

3 防災情報の共有化とリスクコミュニケーションの推進

市民ニーズの把握と自助・共助・公助の「行動原則」の市民への徹底は大きな減災効果があることから、市民・関係機関・行政による防災行政情報の共有化とリスクコミュニケーションを推進すること。

4 防災情報の伝達方法の多重化

確実な防災情報の伝達は防災活動の中で極めて重要であることから、戸別受信機(ラジオ)の導入や地域FM局の開局など、さらなる情報伝達方法の多重化をすること。

5 防災教育の計画的な推進

東日本大震災における宮城県釜石市の「釜石の奇跡」は、防災教育の重要性を証明している。防災教育は、子供たちの生命を守るだけでなく、教育的効果、家族への防災意識啓発効果があることから、計画的に推進すること。

6 地域防災指導員の早期育成と自主防災組織の機能強化による地域防災力向上

災害発生時における地域住民の防災活動は、まず自主防災会が担うこととなる。そのため、地域防災指導員を早期育成し、自主防災組織の機能強化を図り、地域防災力を向上すること。

7 津波避難デッキなどハード対策の整備計画 早期作成と整備事業の推進

地域の防災対策にはハード対策も重要である。市民の安全・安心のため、津波避難デッキなどハード対策の整備計画を早期作成し、計画的な整備事業の推進をすること。

委員会活動報告

議会改革特別委員会及び防災対策特別委員会は、3月定例会で調査結果の最終報告を行い、約2年間にわたる活動を終了いたしました。

※ 議会改革特別委員会 ※

議会改革特別委員会は、「議会運営の改善」「市民参加の推進」「議会の広報・広聴」その他議会の活性化に関して調査研究してきました。そして、今3月定例会において調査結果の最終報告を行いました。その内容の一部を次のとおり掲載させていただきます。

調査研究内容

同特別委員会において調査研究してきた内容は、「会派制度」「運営」「事務改善」「活性化」「情報公開」「市民参加」「議員の資質・役割・行動」「法・ルール」などです。そのような調査研究の中から、市議会において実施することとなった事項は次のとおりです。

1 討論通告書の提出について

通告書の様式を定め、平成24年6月定例会から実施。

2 開催通知等のメールの利用について

会議開催等の簡易な文書連絡を、平成24年4月1日から試験的に実施。6月から本格的に実施。

3 委員会会議録の公開

各常任・特別委員会の会議録を、平成25年1月開催分よりウェブサイトに掲載。

4 委員会開催情報の公開

各常任・特別委員会の開催情報を、平成25年1月開催分よりウェブサイトに掲載。

5 議会報告会の開催

市内5会場で平成25年4月中旬に実施を決定。議会活動、委員会活動を報告予定。平成24年10月29日より議会報告会実行委員会を設置し、活動を特別委員会から引き渡した。

議会改革の今後について

特別委員会では、議会改革の今後について次のようにまとめました。

議会改革や活性化を図り、市民の生活がよりよいものになるよう不断の努力が必要である。特に、議会報告会や議員間討論等の仕組みに継続性を持たせるため、議会基本条例に位置づける等の検討が必要。



議会改革特別委員会の視察の様子

今後 湖西市議会は以上のような調査研究結果を引き継ぎ、「市民が主役で、活発な議論をする、見える議会」を目標に、活動を行っていきます。

福祉環境委員会

委員長 鈴木 義則



太陽光発電の公共施設屋根貸し制度についての今後の計画は

施設選定、賃料、貸出期間などの公募条件を整理し、できるだけ早急に事業を始めたい

環境政策について

問 愛知県新城市では、省エネルギーのまちづくり推進や再生可能エネルギー導入による地域経済の活性化につながる取り組みを推進し、地域が主体となった社会の持続的な発展の寄与を目的とする「省エネルギー及び再生可能エネルギー推進条例」を制定した。同様の条例制定の考えはあるか。

答 湖西市においても省エネ対策や新エネルギーの利用促進などの環境施策に取り組んでいる。同条例に関し、研究していきたい。

問 先端技術を用いてエネルギーや交通といった社会インフラを効率的に整備・運用する環境負荷の低い都市をつくる「スマートシティ構想」について、今後の新エネルギーや新産業構想と連携を図り、モデル地区を目指した産官学協働による調査研究を行ってはどうか。

答 現在、国内では愛知県豊田市など4カ所で実証プロジェクトが進められている。今後、先進自

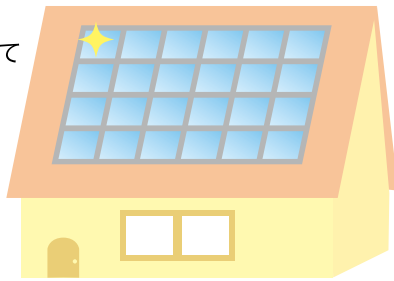
治体の成功や失敗について検証していく。

問 太陽光発電の公共施設の屋根貸し制度に対する調査などの取り組み状況と今後の計画は。

答 先進自治体の公募方法などを調査し、公募説明会への参加も行った。今後は、施設選定、賃料、貸出期間などの公募条件の整理を行い、できるだけ早急に、公募による太陽光発電屋根貸し事業を始めたい。

その他の質問

■高齢者福祉について



建設経済委員会

委員長 竹内 祐子



津波への対応のため、市街化調整区域の規制緩和に向けた取り組み状況はどうか

国、県、県市長会などと連携し、粘り強く要望活動に努める

農業について

問 地産地消の取り組みは進んでいるか。

答 「地場産物をおいしく食べよう料理コンテスト」に湖西市農業振興協議会が食材を提供し、その入賞作品が道の駅の食堂や学校給食、一部企業の社員食堂などで提供されており、地道に進んでいると解釈している。

中小企業の支援について

問 国内産業の空洞化に伴う市内中小企業の実態把握と対応策は。

答 製造業に係る法人数は、平成22年度に354社あったが、平成23年度は337社と17社減少している。一方、法人市民税は2億3千万円から4億6千万円に上昇している。製造品出荷額は、平成20年1兆8千億円が平成21年1兆4,500億円と落ち込み、平成22年は1兆6,500億円であった。製造業の中でも業績については様々であるという実態である。

対応策としては、商工会やコーディネーターからの情報収集を行い、次世代産業コーディネート事業推進を当面は行っていく。

土地利用について

問 津波への対応のため、市街化調整区域の規制緩和に向けた取り組み状況はどうか。

答 規制緩和については湖西だけの問題ではないことから、平成24年中に国会議員を通じて国へ要望したり、県知事や県担当部署へ要望を行った。また、県市長会においても要望を行っている。今後も国、県、県市長会などと連携し、粘り強く要望活動に努める。

その他の質問

■道路整備について



総務教育委員会

委員長 豊田 一仁



非常に大きな公共施設整備投資が予定されているが、投資財源確保の方策はどうか

税外収入の確保、不用額を基金へ積み立てるなど、投資財源の確保を図る

公共施設建設について

問 平成24年度中に施設白書を作成するための調査項目の検討、現状調査、台帳整備を行うとのことであったが、進捗状況はどうか。

答 厳しい財政状況が続く中、多くの公共施設の老朽化や、市民ニーズなどを見定めた公共施設の適正管理は、喫緊の課題である。その手始めとして、公有財産台帳の整理を平成25年3月末までには行う予定である。

新・湖西市総合計画について

問 同計画においては、非常に大きな公共施設整備投資が予定されている。抜本的な見直しが必要ではないか。

答 同計画は3年ごとに見直すこととしており、平成25年度が見直す時期である。公共施設整備については、新所原駅橋上化事業のみでなく、その他既存施設の多くが更新の時期を迎え、投資額が大きくなると見込まれている。見直しは、必要な行財政

課題などを考慮し、企画・財政・事業部門と調整し、推進していく。

問 投資財源の確保のための方策はどうか。

答 財源確保については税収などの収入が伸び悩み、非常に厳しい状況である。経費節減に一層努め、新所原駅周辺まちづくり事業への寄附金募集、遊休資産売却による税外収入の確保、入札差金による不用額を基金へ積み立てるなど、投資財源の確保を図る。

その他の質問

■予算編成と執行について



市政を問う

常任委員会

代表質問

委員会ってなんだろう？

市議会が扱う議案は、数も多く、内容も幅広い分野にわたります。それらを専門的かつ効率的に審査するため、本議会とは別に委員会を設置し、実質的な審査を各委員会で行っています。

また、「常任委員会」以外に、議会の公正かつ円滑な運営を図るための調整や協議を行う「議会運営委員会」と議会だよりを編集する「議会だより編集委員会」、必要に応じて設置する「特別委員会」があります。

3常任委員会委員長による代表質問を行い、各委員会が所管する分野の諸問題について所信をいただきました。

自分や家族の心の健康状態を確認できる「心の体温計」の導入は

導入を前向きに検討したい

うつ病や自殺防止対策について

問 年々、うつ病を患う方が増えているが、今後の心の健康づくりの新たな施策は。

答 周囲で悩みを抱えている人に気づいて声をかけ、話を聴き、必要な支援につなげる「ゲートキーパー」の養成に力を入れる。また、うつ病を患う方の多くが不眠を訴えることから、睡眠障害に関する専門家による講演会を計画している。

問 東海大学医学部付属病院で行われているメンタルチェックを基に、携帯電話やパソコンで自分や家族の心の健康状態を確認できる「心の体温計」というシステムは、他自治体では導入されているが、湖西市の導入はどうか。

答 導入を前向きに検討したい。

その他の質問 ■ 発災時及び発災後の市民への情報提供(地域FM開局)について
■ 家具転倒防止事業について



佐原 佳美

新居中学校東渡り廊下の耐震化が遅れている 最優先で行うべきでは

面積の割に工事費が高額のため、安価で安心・安全な方法を検討中

学校施設の耐震化について

問 学校施設の耐震化は、残りは新居中学校東渡り廊下のみであり、取り残されているようである。未来を担う子どもたちが日常を過ごす施設の耐震化が遅れているのはなぜか。他の予算を削ってでも最優先で行うべきではないか。

答 文部科学省の耐震基準を満たさない学校施設で残るのはその施設のみである。渡り廊下という小規模な面積の割に工事費が高額なため、

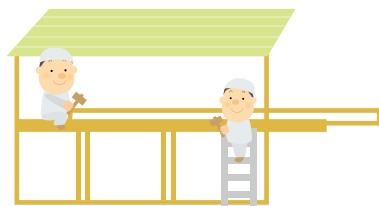
安価に安心・安全を担保できる方法を検討している。費用対効果を熟慮し、なるべく早く対策を行いたい。

市民に対する税等の納付環境について

問 市税のコンビニ納付の検討は。

答 導入のために約1,300万円、毎年の経費に約400万円かかるため、検討中である。

その他の質問 ■ 協働について ■ 地元の活性化について
■ 遠州灘海岸の防潮堤整備について



島田 正次

広域行政の情報を開示し、市民との情報の共有化を図る考えは

情報提供が必要な内容は共有を図りたい

広域行政の推進状況と情報開示について

問 富士山静岡空港利用促進協議会や三遠南信地域連携ビジョン推進会議など、境界を越えた共通の案件を近隣市と取り組む広域行政の情報を開示し、これからの湖西市の将来の方向性を示し、市民とその情報の共有を図ることは行政の責任である。市民生活にも影響を与えることから、情報の共有化の考えを伺う。

答 広域行政には、内容によって事務局

が設置されて組織的に取り組まれているものや、研究会の域を脱していないものがある。中でも重要な取り組みについては、事務局がパンフレット等を作成し、広報に努めている。湖西市でも、市民への情報提供が必要な内容についてはウェブサイトや広報紙で提供し、共有を図りたい。

その他の質問 ■ 市民意識調査の運用と活用について
■ 高齢徘徊者対策について
■ 生活保護費不正受給への対応等について



藤井 靖夫

合併処理浄化槽への設置替えの補助金 増額の状況は

予想以上の申し込みにより平成24年度は補助を途中で打ち切った
今後も補助事業は継続するが、補助金額の再検討を考慮

合併処理浄化槽について

問 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への設置替えの補助金を、平成24年度からさらに増額したが、どのような状況であったか。

答 生活排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、平成7年度から合併処理浄化槽の設置費用一部補助、平成20年度から設置替えに対して上乗せ補助を実施してきたが、設置替え基数は増えなかった。

そのため、平成24年度から設置替えの補助金をさらに増額したところ、予想以上の申し込みがあり、6月下旬には目標の設置替え基数に達し、補助を年度途中で打ち切った。

今後も補助事業を継続するが、補助金額について再検討するかどうか考慮している段階である。

その他の質問 ■ 予算編成の検証について



二橋 益良

市民の声を聴く定期的な地区懇談会を開催する考えは

地区自治会懇談会を各地区で開催する意向

市民協働について

問 市民の地域活動を活性化させるため、市職員の地区担当員制度を設置する考えは。

答 すでに実施している自治体にはそれぞれ特徴があり、成果や課題も様々であることから、取り組み事例や実績を調査・研究していきたい。

問 市長や幹部職員が市政について話し、市民の意見や要望などの声を

聴く定期的な地区懇談会の開催は、市民協働推進に大変効果的であると考え、実施の意向は。

答 毎年7月に市役所で開催している地区自治会懇談会を、平成25年度から各地区にて開催する意向である。参加人員や開催場所を含めた懇談会のあり方について自治会連合会と調整していきたい。

その他の質問 ■ 市職員の退職手当削減について



渡辺 貢

近隣市の病院と災害時における「災害医療協定」を結んでいるか

患者受け入れの県計画があるため、県内では協定の必要はない
ただし、愛知県の自治体とは必要かと考える

▶災害時の対応について

問 近隣市の病院と災害時における「災害医療協定」の状況は。

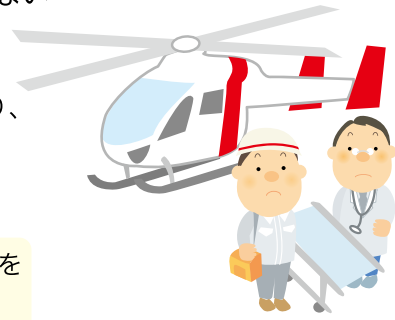
答 市内の病院が機能しない場合、浜松市の救護病院で対応し、重症患者などは県知事指定の災害拠点病院で受け入れてもらえるように県で計画されており、県内では協定を結ぶ必要がない。愛知県の自治体との連携については、湖西市医

療救護計画の中で検討しており、協定が必要かと考える。

▶総合計画の進捗について

問 市民協働における条例制定を含めた全体計画はあるか。

答 全体計画はない。なお、市民が協働を進める中で、何らかの条例をつくるべきではという認識はある。今後、1年単位で市民協働推進の計画を立て、進めていきたい。



楠 浩幸

借上げ公営住宅の供給を促進しては

民間賃貸住宅を借りる低所得者に直接補助金を渡せるような制度改革を
国や県に要望していきたい

▶市営住宅の管理運営について

問 市営住宅を、なぜ今の時点で建設しなければならないのか、その事情は何か。

答 市営住宅の中には老朽化の著しいもの、耐震力不足で利用できないものがあり、住宅設置地区にも偏りがあるため、これらを解消するために、廃止と集約移転による建て替えを行うものである。

問 借上げ公営住宅の供給を促進してはと考えるが、いかがか。

答 住宅に困窮している低所得者が民間賃貸住宅を借りる場合、住宅建設や借上事業として国から出される補助金を、国から直接借主に補助金を渡せるような制度に改正する方が、今のような空き家の多い時代に合っていると考え。今後とも国や県などに制度改革を強く要望していきたい。



吉田 建二

津波から避難するための「命の丘」の整備の考えは

有用な津波避難施設と認識。「津波避難デッキ」か「命の丘」のどちらが良いかを検討していく

▶防災対策について

問 津波対策として津波避難デッキも有効であるが、長期的に考えた場合、避難するための「命の丘」は日常的にも利活用でき、有効と考えるが、整備についての考えはあるか。

答 「命の丘」は用地問題や設置費用を除けば、耐波性能や常用性、耐用年数、維持や管理に優れており、有用な津波避難施設であると認識している。「津波避難デッキ」か「命の丘」

のどちらが良いかを検討していく。

問 災害時に有効活用できる防災公園の整備についての考えは。

答 すでに検討している。現状把握と分析評価、計画地の課題整理、整備方針の設定まで終了し、整備構想が平成25年3月中には出来上がる。場所は、新居焼却場の跡地を計画している。

その他の質問 ■三十ヶ谷(みそがや)の森の整備について



馬場 衛

補助金の一律5%削減について各種団体との協議は行ったのか

行財政改革の一環として行うが、一律削減について、事前協議は行っていない

▶施政方針について

問 平成25年度は各種団体への補助金を、人件費を除き一律5%削減し交付するというのであるが、一律削減は安易すぎる。各種団体との協議は行ったのか。

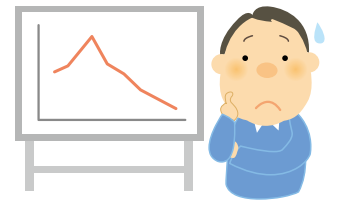
答 行財政改革の一環として行うが、一つ一つ吟味する方法よりも一律削減が妥当であると判断して実施した。経費削減に協力いただくため、各種団体との事前協議は行っていない。

▶津波避難路について

問 9本の津波避難路整備計画は現在何本終了し、残りはいつまでに整備するのか。

答 当初予定から3本増加し、現在は12本の避難路整備に着手している。1本は工事完了し、残り11本は用地確保が終わり、平成25年3月中に工事が完了する。

その他の質問 ■新居体育館使用禁止に当たって



荻野 利明

新成長分野への進出のための方策は

人材育成の支援をしていきたい

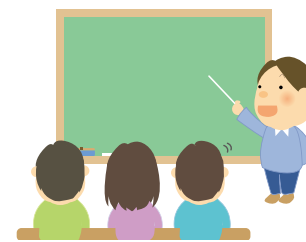
▶産業の発展や交流による活力あふれるまちづくりについて

問 次世代産業(新技術・新産業)の創出に向けた革新的な人材を育成する取り組みは。

答 湖西地域職業訓練センターにて企業ニーズに合わせた職業訓練や次世代産業への足がかりとなるような講座を実施している。より高度な技術の取得を目指している企業と大学との交流の門戸もすでに開いている。

問 各種ビジネスマッチングへの参画状況と新成長分野への進出のための方策は。

答 湖西市商工会に設置したコーディネーターを中心に展示会への出展や企業訪問などを実施し、販路の新規開拓の成果も出てきている。また、新成長分野への取り組みを開始した企業もあることから、人材育成の面で支援していきたい。



加藤 弘己

公共施設などへのネーミングライツ(命名権)制度による

財源確保の考えは >>> 「コーちゃんバス」停留所に採用予定。その他の施設に対しても研究中

▶市民が誇れるまちづくりについて

問 新居町との合併前に策定された合併基本計画は、合併後の湖西市の一体性と交流や連携の推進などを目的としている。それら目的を達成するため、同計画の検証をどのように行っていくのか。

答 行政運営の根幹となる新・湖西市総合計画は、合併基本計画を引き継いでおり、その検証は5年ごとに定めた成果指標と目標値の達成度

を図ることで行う。各事業ごとの検証は、内部評価や外部評価で行う。

問 公共施設などへのネーミングライツ(命名権)制度による財源確保の考えは。

答 同制度を4月1日から運行する「コーちゃんバス」の停留所に採用することを予定しており、その他の施設にも取り入れることができないか、他市の事例を調査・研究している。



コーちゃんバス停留所



神谷 里枝